

# 第 1 号

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

平成30年度 11月補正予算

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	233,317,486 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	233,317,486 <small>千円</small>
2 地方消費税清算金	81,236,000	—	81,236,000
3 地方譲与税	37,142,001	—	37,142,001
4 地方特例交付金	869,000	—	869,000
5 地方交付税	196,143,549	356,570	196,500,119
6 交通安全対策特別交付金	745,000	—	745,000
7 分担金及び負担金	2,331,730	—	2,331,730
8 使用料及び手数料	17,147,887	—	17,147,887
9 国庫支出金	101,885,287	882,227	102,767,514

10 財 産 収 入	1,685,662	—	1,685,662
11 寄 付 金	519,215	—	519,215
12 繰 入 金	15,245,035	546	15,245,581
13 繰 越 金	2,517,770	—	2,517,770
14 諸 収 入	58,953,989	1	58,953,990
15 県 債	104,623,000	1,553,000	106,176,000
歳 入 合 計	854,362,611	2,792,344	857,154,955

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	千円 1,455,962	千円 —	千円 1,455,962	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
2 総 務 費	39,685,133	306,755	39,991,888	—	—	1	306,754
3 民 生 費	119,279,636	—	119,279,636	—	—	—	—
4 衛 生 費	20,674,584	546	20,675,130	—	—	546	—
5 労 働 費	2,158,120	—	2,158,120	—	—	—	—
6 環 境 費	3,081,999	—	3,081,999	—	—	—	—
7 農 林 水 産 業 費	43,805,678	—	43,805,678	—	—	—	—
8 商 工 費	56,479,134	—	56,479,134	—	—	—	—
9 土 木 費	103,527,854	1,024,500	104,552,354	543,333	448,000	—	33,167
10 警 察 費	42,952,116	20,326	42,972,442	—	15,000	—	5,326
11 教 育 費	200,235,889	952,484	201,188,373	62,138	880,000	—	10,346
12 災 害 復 旧 費	7,451,851	487,733	7,939,584	276,756	210,000	—	977

13 公 債 費	125,814,160	—	125,814,160	—	—	—	—
14 諸 支 出 金	87,660,495	—	87,660,495	—	—	—	—
15 予 備 費	100,000	—	100,000	—	—	—	—
歳 出 合 計	854,362,611	2,792,344	857,154,955	882,227	1,553,000	547	356,570

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(5) 地方交付税	千円 196,143,549	千円 356,570	千円 196,500,119		千円	
1) 地方交付税	196,143,549	356,570	196,500,119			
1 地方交付税	196,143,549	356,570	196,500,119	地方交付税	356,570	普通交付税

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(9) 国庫支出金	千円 101,885,287	千円 882,227	千円 102,767,514		千円	
1) 国庫負担金	59,226,805	820,089	60,046,894			
4 土木費国庫負担金	5,431,953	543,333	5,975,286	災害関連緊急砂防費	543,333	砂防法第13条による 2/3
6 災害復旧費国庫負担金	4,771,371	276,756	5,048,127	公共土木施設災害復旧費	276,756	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条及び第4条による 0.667
2) 国庫補助金	41,225,150	62,138	41,287,288			
10 教育費国庫補助金	1,905,100	62,138	1,967,238	総務管理費	5,457	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要綱による 1/3
				特別支援学校整備事業費	56,681	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要綱による 1/3

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(12) 繰 入 金	千円 15,245,035	千円 546	千円 15,245,581		千円	
2) 基金繰入金	14,558,854	546	14,559,400			
9 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,171,009	546	2,171,555	地域医療介護総合確保基金繰入金	546	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(14) 諸 収 入	千円 58,953,989	千円 1	千円 58,953,990		千円	
7) 雑 入	3,475,204	1	3,475,205			
1 雑 入	3,475,204	1	3,475,205	労 働 保 険 料	1	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(15) 県 債	千円 104,623,000	千円 1,553,000	千円 106,176,000		千円	
1) 県 債	104,623,000	1,553,000	106,176,000			
6 土 木 債	43,534,000	282,000	43,816,000	砂 防 事 業 債	282,000	砂防事業費の県負担額7,016,198千円中の起債額
7 警 察 債	823,000	15,000	838,000	交通安全施設整備事業債	15,000	交通安全施設整備事業費の県負担額673,754千円中の起債額
8 教 育 債	2,629,000	880,000	3,509,000	高等学校整備事業債	13,000	高等学校整備事業費740,041千円中の起債額
				特別支援学校整備事業債	867,000	特別支援学校整備事業費の県負担額1,394,761千円中の起債額
9 災 害 復 旧 債	2,649,000	376,000	3,025,000	現年災害復旧債	376,000	現年災害復旧費の県負担額2,607,050千円中の起債額

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
企 画 振 興 部	千円 9,670,590	千円 306,755	千円 9,977,345	千円 諸収入 1	千円 306,754	
市 町 村 課	2,127,263	306,755	2,434,018	諸収入 1	306,754	
(2) 総 務 費				雑 入 1	306,754	
5) 選 挙 費						
5 県議会議員選挙費	-	306,755	306,755			
				節 区 分	金 額	県議会議員選挙費 306,755
				1 報 酬	147	○ 報酬(委員報酬) 147
				3 職員手当等	3,813	○ 常勤職員給与費 3,813
				4 共 済 費	57	○ 物 件 費 39,002
				7 賃 金	348	○ 委 託 料(選挙啓発事業委託料) 2,064
				9 旅 費	324	○ 負担金、交付金 261,729
				11 需 用 費	33,557	子ども・子育て拠出金 2
				12 役 務 費	4,419	市町村交付金 261,727
				13 委 託 料	2,064	
				14 使用料及び賃借料	297	
				19 負担金補助及び交付金	261,729	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
健康福祉部	千円 123,915,011	千円 546	千円 123,915,557	千円 繰入金 546	千円 -	
医療推進課	4,819,713	546	4,820,259	繰入金 546	-	
(4) 衛生費				基金繰入金 546	-	
1) 医務費						
2 医療対策費	2,197,922	546	2,198,468			
				節 区 分	金 額	医療対策費 ○ 物件費
				8 報 償 費	384	546
				9 旅 費	162	546

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明							
				特 定 財 源	一 般 財 源								
建設部	千円 107,731,279	千円 1,512,233	千円 109,243,512	千円 国庫支出金 820,089	千円 県 債 658,000 一般財源 34,144								
建設政策課	18,240,615	166,500	18,407,115	-	県 債 166,000 一般財源 500								
(9) 土木費 8) 直轄事業負担金 1 直轄事業負担金	13,564,000	166,500	13,730,500	-	県 債 166,000 一般財源 500								
				節 区 分	金 額	国土交通省所管直轄事業負担金 。負担金							
				19 負担金補助 及び交付金	166,500	166,500 166,500							
河川課	14,817,112	487,733	15,304,845	国庫支出金 276,756	県 債 210,000 一般財源 977								
(12) 災害復旧費 2) 公共土木施設災 害復旧費 2 土木施設災害復 旧費	6,208,951	442,206	6,651,157	国 負 276,756	県 債 165,000 一般財源 450								
				節 区 分	金 額	平成30年公共災害復旧費							
				9 旅 費	750	442,206							
				11 需 用 費	12,309	<table border="0"> <tr> <td rowspan="4"> (1) 工 事 費 (2) 事 務 費 。物 件 費 </td> <td rowspan="4"> 0.667  ( 国 負 県 債 一般財源 ) </td> <td>276,756</td> <td rowspan="4"> 421,149  21,057  21,057 </td> </tr> <tr> <td>165,000</td> </tr> <tr> <td>450</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	(1) 工 事 費 (2) 事 務 費 。物 件 費	0.667 ( 国 負 県 債 一般財源 )	276,756	421,149 21,057 21,057	165,000	450	
(1) 工 事 費 (2) 事 務 費 。物 件 費	0.667 ( 国 負 県 債 一般財源 )	276,756	421,149 21,057 21,057										
		165,000											
		450											
			12 役 務 費	289									
			13 委 託 料	12,634									

				14 使用料及び 賃借料	1,298	
				15 工事請負費	414,926	
3) 県単土木施設災 害復旧費				-	県 債 45,000	
1 県単土木施設災 害復旧費	141,524	45,527	187,051		一般財源 527	
				節 区 分	金 額	平成30年県単災害復旧費 45,527
				11 需用費	45,527	(1) 工事費 43,567 (2) 事務費 1,960 。物件費 1,960
砂 防 課	13,514,040	858,000	14,372,040	国庫支出金 543,333	県 債 282,000 一般財源 32,667	
(9) 土 木 費				国 負 543,333	県 債 282,000 一般財源 32,667	
4) 砂 防 費						
2 砂 防 費	6,766,200	858,000	7,624,200			
				節 区 分	金 額	災害関連緊急砂防費 858,000
				4 共 済 費	1,206	(1) 工事費 815,000 (2) 事務費 43,000 。物件費 43,000 〔国 負 2/3 543,333〕 〔県 債 282,000〕 〔一般財源 32,667〕
				7 賃 金	4,005	
				9 旅 費	2,648	
				11 需用費	9,248	
				12 役 務 費	3,859	
				13 委 託 料	139,147	
				14 使用料及び 賃借料	4,827	
				15 工事請負費	661,500	

				17 公有財産購入費	13,500	
				19 負担金補助及び交付金	60	
				22 補償、補填及び賠償金	18,000	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
警 察 本 部	千円 42,872,912	千円 20,326	千円 42,893,238	千円 -	千円 県 債 15,000 一般財源 5,326	
(10) 警 察 費						
2) 警 察 活 動 費						
3 交通指導取締費	2,286,893	20,326	2,307,219			
				節 区 分	金 額	交通指導取締費
				15 工事請負費	20,326	○ 工事請負費
						20,326
						20,326

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源		
教育委員会	千円 187,339,682	千円 952,484	千円 188,292,166	千円 国庫支出金 62,138	千円 県 債 880,000 一般財源 10,346		
高校教育課	44,540,212	24,927	44,565,139	国庫支出金 5,457	県 債 13,000 一般財源 6,470		
(11) 教 育 費 5) 高等学校費 1 総務管理費	39,017,539	24,927	39,042,466	国 補 5,457	県 債 13,000 一般財源 6,470		
				節 区 分	金 額	経常運営費 24,927	
				13 委託料	758	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 物件費</li> <li>◦ 委託料 (工事監理委託料)</li> <li>◦ 工事請負費</li> </ul>	
				14 使用料及び賃借料	4,231		4,231
				15 工事請負費	19,938		19,938
特別支援教育課	15,611,975	927,557	16,539,532	国庫支出金 56,681	県 債 867,000 一般財源 3,876		
(11) 教 育 費 4) 特別支援学校費 1 特別支援学校費	15,611,975	927,557	16,539,532	国 補 56,681	県 債 867,000 一般財源 3,876		
				節 区 分	金 額	特別支援学校整備事業費 927,557	
				13 委託料	55,454	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 委託料 (設計等委託料)</li> <li>◦ 工事請負費</li> </ul>	
				15 工事請負費	872,103		55,454 872,103

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	長 等	3	-	39,264	15,636 3.30	-	267	69,549	124,716	8,001	132,717	
	議 員	58	782,163	-	-	-	-	-	782,163	86,208	868,371	
	そ の 他 の 特 別 職	7,393	3,984,384	24,107	8,886 3.30	-	140	11,660	4,029,177	385,864	4,415,041	
	計	7,454	4,766,547	63,371	24,522 -	-	407	81,209	4,936,056	480,073	5,416,129	
補正前	長 等	3	-	39,264	15,636 3.30	-	267	69,549	124,716	8,001	132,717	
	議 員	58	782,163	-	-	-	-	-	782,163	86,208	868,371	
	そ の 他 の 特 別 職	7,393	3,984,237	24,107	8,886 3.30	-	140	11,660	4,029,030	385,864	4,414,894	
	計	7,454	4,766,400	63,371	24,522 -	-	407	81,209	4,935,909	480,073	5,415,982	
比 較	長 等	0	-	0	0 -	-	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	147	0	0 -	-	0	0	147	0	147	
	計	0	147	0	0 -	-	0	0	147	0	147	

## 2 一般職

## (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	人 ( 324) 27,819	千円 -	千円 116,124,630	千円 91,977,523	千円 208,102,153	千円 40,376,074	千円 248,478,227	
補正前	人 ( 324) 27,819	千円 -	千円 116,124,630	千円 91,973,710	千円 208,098,340	千円 40,376,074	千円 248,474,414	
比較	( 0) 0	-	0	3,813	3,813	0	3,813	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当	義務教育等 教員特別手当	通勤手当	寒冷地手当	超過勤務手当	その他の手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		45,911,047	23,475,790	2,742,705	1,095,353	2,785,960	1,518,972	3,014,592	11,433,104
補正前		45,911,047	23,475,790	2,742,705	1,095,353	2,785,960	1,518,972	3,010,779	11,433,104
比較		0	0	0	0	0	0	3,813	0

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職員手当	千円 3,813	制度改正に伴う 増減分	千円 -	
		その他の増減分	3,813	県議会議員選挙に係る 所要額

## 繰越明許費に関する調

科 目			事業名	金額	翌年度繰越額	繰越財源					一般財源	
						特 定 財 源		年度内未収入額				
款	項	目				年度内収入額		年度内未収入額				
						分担金・負担金	その他	国庫支出金	県 債	その他		
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	県営かんがい排水事業費	千円 227,703	千円 158,804	千円 37,314	千円 -	千円 80,327	千円 37,000	千円 -	千円 4,163
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	県営畑地帯総合土地改良事業費	176,400	155,920	35,944	-	78,656	37,000	-	4,320
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	経営体育成基盤整備事業費	168,000	70,860	14,000	-	36,750	18,000	-	2,110
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	県営中山間総合整備事業費	1,426,950	703,660	104,250	-	382,250	195,000	-	22,160
7	農林水産業費	3 農地費	2 農業生産基盤保全整備費	団体営土地改良事業費	128,125	82,080	-	-	67,700	-	-	14,380
7	農林水産業費	3 農地費	3 農地防災費	地すべり対策事業費	157,500	91,120	-	-	45,000	41,000	-	5,120
7	農林水産業費	3 農地費	3 農地防災費	県営農村地域防災減災事業費	144,900	107,300	10,860	-	57,550	35,000	-	3,890
7	農林水産業費	4 林業費	3 林道費	公共林道事業費	32,500	32,500	-	-	15,000	15,000	-	2,500
7	農林水産業費	4 林業費	7 治山費	公共治山事業費	204,750	204,750	-	-	97,500	105,000	-	2,250
7	農林水産業費	4 林業費	7 治山費	緊急治山事業費	698,250	698,250	-	-	443,333	224,000	-	30,917
9	土 木 費	2 道路橋梁費	4 道路橋梁新設改良費	住宅宅地関連事業費	350,000	108,000	-	-	54,000	48,000	-	6,000
9	土 木 費	4 砂防費	2 砂防費	災害関連緊急砂防費	1,100,000	1,100,000	-	-	733,332	329,000	-	37,668
11	教 育 費	4 特別支援学校費	1 特別支援学校費	特別支援学校整備事業費	927,557	914,115	-	-	56,681	857,000	-	434

11 教育費	5 高等学校費	1 総務管理費	經常運営費	20,696	20,696	-	-	5,457	12,000	-	3,239
合 計				6,078,331	4,763,055	202,368	-	2,353,636	2,066,000	-	141,051

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成29年度  
末までの支出額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
消防防災航空センター事業	千円 3,749,587	—	千円 —	平成31年度～ 平成32年度	千円 3,749,587	千円 —	千円 3,749,587
投開票集計システム構築事業	19,054	—	—	平成31年度	19,054	16,118	2,936
文化施設管理運営事業	3,854,144	平成29年度	30,700	平成30年度～ 平成35年度	3,823,444	264,896	3,558,548
障がい者福祉センター管理運営事業	1,357,887	—	—	平成31年度～ 平成35年度	1,357,887	40	1,357,847
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	—	—	平成31年度～ 平成35年度	138,039	48,700	89,339
西駒郷運営事業	1,404,291	—	—	平成31年度～ 平成35年度	1,404,291	1,310	1,402,981
治山施設災害復旧事業	174,933	—	—	平成31年度	174,933	116,680	58,253
舗装補修事業	200,000	—	—	平成31年度	200,000	100,000	100,000
橋梁補修事業	920,000	—	—	平成31年度～ 平成32年度	920,000	448,500	471,500
交通安全施設事業	280,000	—	—	平成31年度	280,000	135,000	145,000
道路橋梁維持修繕事業	1,234,000	—	—	平成31年度～ 平成34年度	1,234,000	—	1,234,000

道路改築事業	22,925,900	平成29年度	250,000	平成30年度～ 平成34年度	22,675,900	10,632,875	12,043,025
平成29年公共土木施設災害復旧事業	514,853	—	—	平成31年度	514,853	341,589	173,264
公園管理事業	2,442,429	平成29年度	39,900	平成30年度～ 平成35年度	2,402,529	122,276	2,280,253
ネットワーク型カメラシステム賃借料	22,555	—	—	平成31年度～ 平成36年度	22,555	—	22,555
交通安全施設整備事業	150,000	—	—	平成31年度	150,000	—	150,000
高等学校設備整備事業	1,052,416	—	—	平成31年度	1,052,416	—	1,052,416

地方債の平成28年度末及び平成29年度末における現在高  
並びに平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,007,132,453	986,328,318	59,241,000	68,865,109	976,704,209
(1) 土木	729,616,016	714,783,804	40,931,000	49,328,757	706,386,047
(2) 農林水産	127,950,186	120,246,381	5,696,000	9,385,951	116,556,430
(3) 教育	32,001,497	31,363,411	3,146,000	2,796,932	31,712,479
(4) 公営住宅	10,232,473	9,792,858	800,000	1,360,362	9,232,496
(5) 社会労働	21,955,839	21,556,764	1,000,000	677,302	21,879,462
(6) 保健衛生	6,585,012	5,892,396	2,000	759,012	5,135,384
(7) 商工	1,327,662	1,202,662	38,000	96,578	1,144,084
(8) 警察	13,177,309	13,984,601	838,000	894,696	13,927,905
(9) 庁舎	1,666,688	1,900,008	259,000	253,323	1,905,685
(10) その他	62,619,771	65,605,433	6,531,000	3,312,196	68,824,237
2 災害復旧債	2,301,829	2,584,958	3,025,000	1,010,536	4,599,422
(1) 土木	2,047,490	2,372,004	2,913,000	972,002	4,313,002
(2) 農林水産	249,263	209,398	112,000	37,526	283,872
(3) その他	5,076	3,556	—	1,008	2,548

3	そ の 他	731,702,984	762,090,627	43,910,000	24,538,702	781,461,925
(1)	災 害 援 護 資 金 債	8,281	6,999	—	100	6,899
(2)	減 税 補 填 債	27,548,677	26,216,669	—	2,378,553	23,838,116
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	1,786,520	1,192,305	—	500,780	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	656,181,817	689,081,796	43,910,000	21,035,928	711,955,868
(5)	退 職 手 当 債	13,887,689	13,584,858	—	341,341	13,243,517
(6)	減 収 補 填 債	32,290,000	32,008,000	—	282,000	31,726,000
	( 1,552,128,659 )	( 1,553,005,772 )	—	( 110,869,147 )	( 1,548,312,625 )	
	合 計	1,741,137,266	1,751,003,903	106,176,000	94,414,347	1,762,765,556

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。

## 第 2 号

### 平成30年度長野県電気事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額
水力発電設備整備事業	千円 4,657,620	—	千円 —	平成30年度～ 平成32年度	千円 4,657,620	千円 116,889	千円 1,891,000	千円 —	千円 2,304,723	千円 345,008

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## イ 減価償却の方法

定額法による。

## ロ 主な耐用年数

建物 7年～65年

構築物 36年

水路 22年～57年

貯水池又は調整池 57年

機械装置 4年～22年

諸装置 9年～57年

備品 2年～15年

## (2) 無形固定資産

## イ 減価償却の方法

定額法による。

## ロ 主な耐用年数

水利権 20年～55年

地上権 5年

施設利用権 15年～65年

ダム使用权 55年

地役権 5年～39年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、電気事業会計が負担すべき金額を計上している。

なお、計上額の算定にあたっては、企業会計と一般会計における職員の勤続期間による按分により各会計の負担額を算定している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

III. 予定貸借対照表関連

該当なし。

IV. セグメント情報の開示

該当なし。

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,115 千円
1年超	2,903 千円
計	4,018 千円

## 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,261 千円
1年超	42,870 千円
計	60,131 千円

## VII. 重要な後発事象

該当なし。

## VIII. その他

## 1 引当金の取崩し

## (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、職員の退職手当を支出するため、退職給付引当金15,496千円を取り崩すこととしている。

## (2) 環境対策引当金の取崩し

平成30年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分費用を支出するため、環境対策引当金4,200千円を取り崩すこととしている。

## (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給（支払）のため、賞与引当金26,582千円、法定福利費引当金5,527千円をそれぞれ取り崩すこととしている。